

2021年10月26日

(大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会)

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム

市川市における高等教育のグランドデザイン

策定に当たって

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームでは「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30年11月26日 中央教育審議会)を踏まえて、市川市域における長期的な高等教育の展望、教育の質の保障、各高等教育機関の役割、18歳人口の減少等の状況について協議を行い、市川市域における地域の高等教育の将来像についてグランドデザインを定めることとした。策定に当たっては「大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム高等教育の現状及び課題について分析」で指摘した現状と課題を踏まえ、市川市と市川商工会議所及び「大学コンソーシアム市川」加盟5大学は、三者間の連携をさらに強化し、高等教育のグランドデザインとその達成のための目標を掲げて産官学連携プラットフォーム中期計画を推進していく。

グランドデザイン

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30年11月26日 中央教育審議会)を踏まえ、2040年に必要とされる人材は文理横断的な知識理解と汎用的な技能を兼ね備え、予測不可能な時代にあって積極的に社会を支え改善していける人材であると考え。そうした人材を育成するため、市川市の高等教育機関では、少人数教育やICTの活用、個々の学修の可視化などの教育改革を進めることで、学修者本位の教育への転換を推し進めることが必要であると考え。また、文理横断的な知識や汎用的な技能の習得のために、大学の枠を超えた単位互換制度、共同運営科目「市川学」の推進を行っていく。

また、市川市は在留外国人も多く、社会人のリカレント教育やアクティブシニア層の生涯学習への意欲も高い。こうした状況を踏まえ、社会人・留学生・アクティブシニアなど「多様な価値観が集まるキャンパス」、あらゆる世代が学ぶ地域社会の「知の基盤」を作り上げることが大切である。また、産業界とも

連携したりカレント教育への対応も重要である。そのため、大学コンソーシアム市川に参加する 5 大学は連携して、多様な学びの場を提供する試みを行っていく。

現代社会における高等教育機関は、その存在意義を明らかにするためにも、学びの質保証をし、各種情報を公開していくことが必要である。そのため、教育力の向上に向けた共同 FD・SD の実施をするほか、各機関の「強み」「特色」を明確化すると同時に、相互の連携を図るために人材の交流についても検討していく。

さらに、予測不可能な時代にあって積極的に地域社会を支え改善していける人材、即ち、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームが基本理念に掲げる「地域つながり力」を持った人材を育成するために、学生募集力と地元への就職率を向上させるための事業を連携して行っていく。

このグランドデザインの目的を達するため、以下の 5 つの目標を掲げ、その目標達成のための具体的方法として、中期計画に示す 12 の取組目標と 2 つのアウトカム目標を定める。このグランドデザインは、大学コンソーシアム市川推進委員会を中心に継続的に協議・検討し、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム協議会の承認を得つつ、年次的に更新するものとする。

1. 市川市内の高等教育機関は連携して教育力の向上を目指す。

大学コンソーシアム市川加盟 5 大学は市、商工会議所とも協議を行い、教育力を高めるための教育改革の推進や単位互換制度の運用、「市川学 A~D」の共同運用及び共同 FD・SD の実施について連携・協働して取り組む。

＜関連する中期計画記載の取組目標＞

- ①経営マインドを持ち地域活性化に貢献する人材の育成
- ②ゆとりある子育て環境の実現と人材の育成
- ③少子高齢化社会に対応できる地域医療・福祉
- ④現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開

アウトカム目標①プラットフォーム参加大学等の卒業時の平均学生満足度
3.5 以上

2. 市川市内の高等教育機関は連携して学生募集力を強化する。

各大学・短大における入学定員確保に関する学生募集事業に連携・協働して取り組み、地域繋がり力の素質をもった優秀な学生の確保につとめる。

＜関連する中期計画記載の取組目標＞

- ⑫地域つながり力の素質をもった優秀な学生の確保

3. 市川市内や千葉県内に本社・事業所を持つ地元企業への就職率を向上させる。

市川市内や千葉県内に本社・事業所をもつ地元企業や団体、地方自治体と学生とのマッチング機会を図っていく。それにより、地元の企業・団体・地方自治体への就職率向上を目指し、市、産業界と連携して取り組む。

<関連する中期計画記載の取組目標>

⑪都市部女性のキャリアパス構築支援

アウトカム目標②プラットフォーム参加大学等の平均の県内就職率 20%以上

4. プラットフォーム参加大学等の教育活動を通じて、初等中等教育機関と連携した教育支援活動を実施したり、生涯学習やリカレント教育の機会を提供したりすると共に、地域社会の国際化に対応した多様な学びを提供していく。

市や、商工会議所とも提携しつつ、各種公開講座の提供を推進すると共に、在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応を進める。

<関連する中期計画記載の取組目標>

⑤在留外国人の増加に対応した地域づくりと国際化への対応

⑧人生 100 年時代に向けた生涯学習への対応

5. プラットフォーム参加大学等の教育・研究活動を通じて、市川市が抱える課題の解決と魅力ある地域づくりに積極的に関わる。

市、商工会議所と連携しつつ、プラットフォーム参加大学等が地域の課題を共有し、その課題解決に積極的に関与していく。第二湾岸道路や北千葉道路により、これから大きく発展していくであろう市川市において、調和の取れた持続可能な開発を可能にする各種提言を発信するため、自らも市や産業界と共に学ぶ機会を作る。

<関連する中期計画記載の取組目標>

⑥自然エネルギーの活用・資源リサイクルと SDGs への貢献

⑦地域コミュニティの再生と都市的無関心への対策の立案・実施

⑨地域文化資産の利活用に向けた協働

⑩都市型災害に強い地域づくりと災害時の相互連携

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム

高等教育の現状及び課題について分析

2021年10月26日

0. 「高等教育の現状及び課題について分析」策定に当たって

この「高等教育の現状及び課題について分析」は2019年に作成した「大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム中期計画」に所収の「市川市及び市川市の高等教育それぞれの現状と課題」をベースに一部データを更新したものである。2021年9月現在、市川市では次期総合計画作成のための検討期間に入っており、基本構想は残っているものの、基本計画・実施計画は策定されず、年度ごとの「重点推進プログラム」で運用されている。また、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』も総合計画に統合される予定である。上記の状況を踏まえ、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームでは、2019年に作成した「市川市及び市川市の高等教育それぞれの現状と課題」を暫定的に維持し、市川市が年度毎に作成する「重点推進プログラム」に合わせて必要に応じて改訂することとした。さらに、次期総合計画の概要が分かり次第、この「高等教育の現状及び課題について分析」や「グランドデザイン」、及び「中期計画」を改訂することとする。

1. 市川市の現状と課題

前述の通り、以下の内容は、『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』『市川市教育振興大綱』『市川市シティセールス方針』『市川市住民基本台帳』等の市川市が作成した方針・計画・統計からの引用をもとに独自の分析を加えたものである。

(1) 基礎データ

図表 1-1 市川市の面積・人口・世帯数・大学数等のデータ（2021年8月31日現在）

面積	56.390km ²		
人口	491,716 人		
世帯数	251,142 世帯		
大学数	3 校		
短期大学数	2 校		
人口構成	性別	男	248,801 人
		女	242,915 人
	年齢階層別	65 歳以上	105,425 人
		15～64 歳	328,757 人
0～14 歳		57,534 人	

『市川市住民基本台帳』のデータなどを基に独自に作成

(2) 市川市の人口動態

市川市の総人口は、2010年の47.5万人（住民基本台帳人口）をピークに減少傾向にあったが、近年、転出者数の減少・転入者数の増加によって、2013年途中より回復傾向にある。2021年8月31日現在の住民基本台帳人口は49.1万人で、過去最高の総人口を更新中となっている。市川市におけるこれまでの人口の推移のなかで、短期的な増減は社会増減に起因したものとなっている。年齢階層別人口は、40歳代前半のいわゆる団塊ジュニア世代となる人口が最も多く、この年齢階層を中心に、30～40歳代の人口が多い構成となっている。

図表 1-2 市川市の総人口の推移（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）

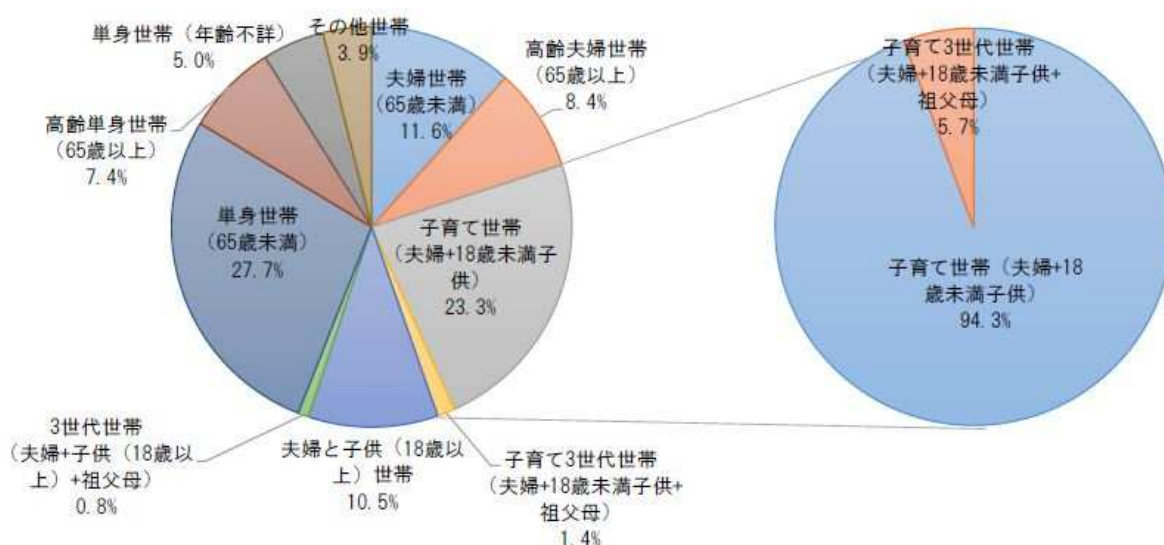


図表 1-3 年齢3区分別人口構成比（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



2015年における年齢3区分別人口及び構成比は、年少人口（0～14歳人口）が5.9万人（12.5%）、生産年齢人口（15～64歳）が32.0万人（67.4%）、老年人口（65歳以上）が9.5万人（20.1%）となっている。少子高齢化の進展により、2005年頃から老年人口が年少人口を上回っている。年少人口の割合はほぼ横ばいで推移しているが、老年人口割合（高齢化率）は年々上昇している。こうしたことから、全国における傾向と同様、少子高齢化が進行していることがわかる。

図表1-4 世帯の状況（2010年10月1日現在、『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）

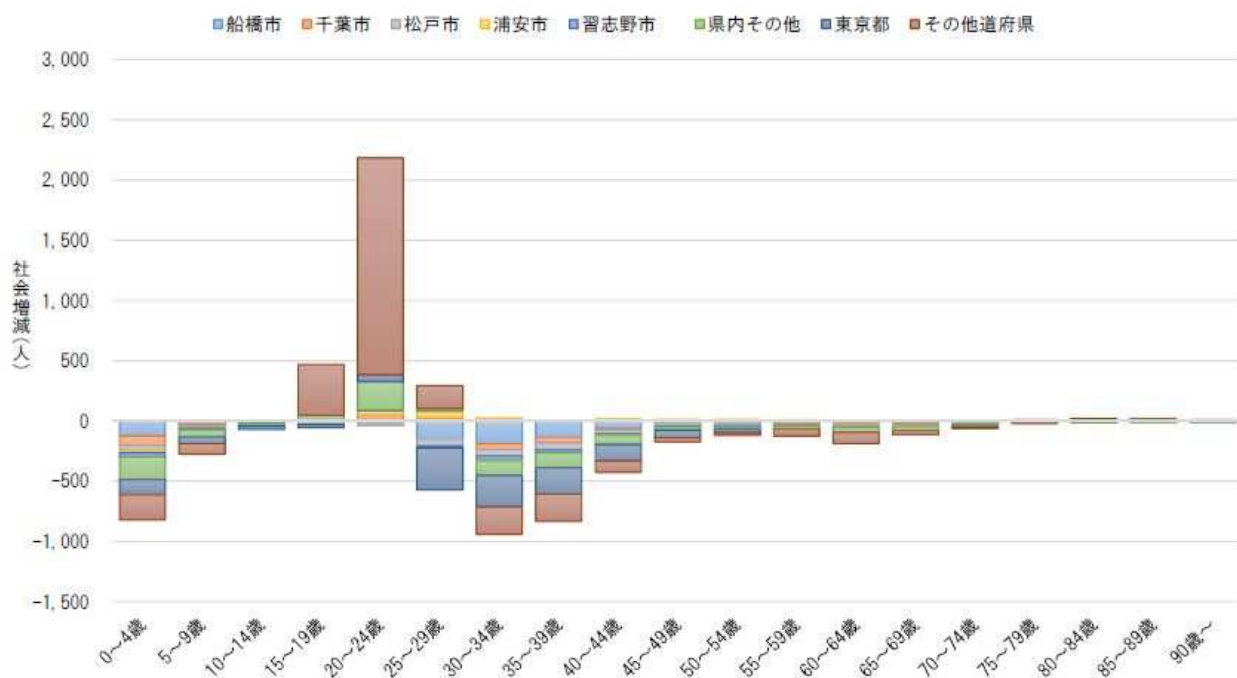


また、市川市の世帯の内訳は、単身世帯が40.1%と多くなっている。子育て世帯は、全体の24.7%を構成しており、子育て世帯の内訳として、核家族（夫婦と18歳未満の子ども）は、94.3%で大半を占めており、3世代世帯（夫婦+子供+祖父母）は5.7%となっている。子育てを祖父母に任せられる状況にないことが分かる。さらに、高齢化の進展に従って、高齡夫婦世帯、高齡単身世帯は増加傾向にあると考えられ、高齢化社会とりわけ独居老人に関わる様々な社会的課題が今後生じてくることが懸念される。

（3）市川市の人口の社会動態

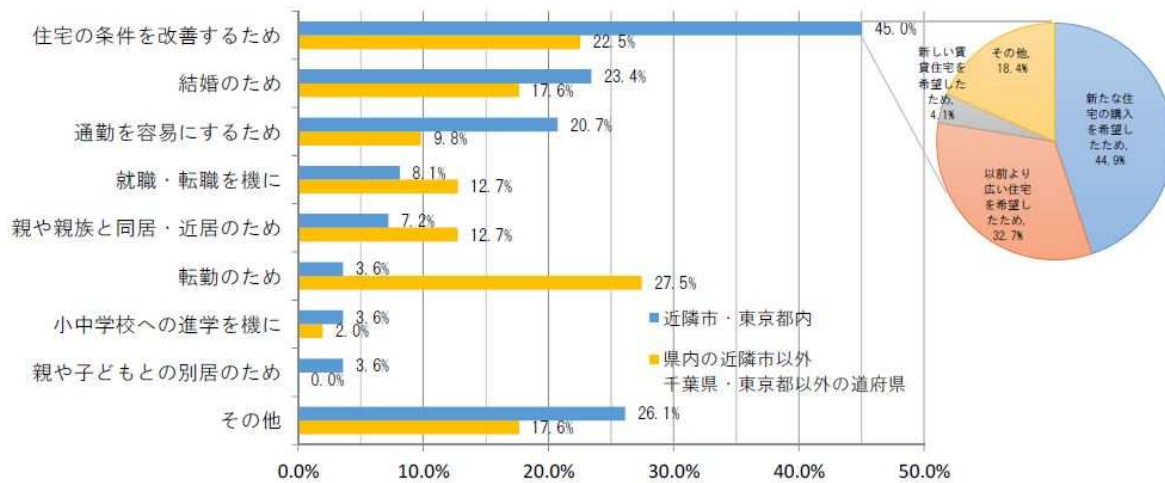
図表1-5にあるように、年齢別・地域別に純移動数（転入者数－転出者数）をまとめると、転入超過層である10代後半から20代前半については、千葉県および東京都以外の道府県に対する社会増が多い傾向にある。また、転出超過層は30代から40代前半と、5歳未満がそれであり、乳幼児を抱えた子育て世帯だと考えられる。この世代については、東京都内と船橋市や松戸市などの近隣市に対する社会減が多い傾向にある。転入者数および転出者数が最も多い20代後半については、千葉県および東京都以外の道府県に対する社会増が多い一方で、東京都内を中心とする近隣都市に対する社会減も多くなっている。子育て世代の転出超過への対応が喫緊の課題であるといえる。

図表 1-5 転入・転出者の年齢別比較 (『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用)

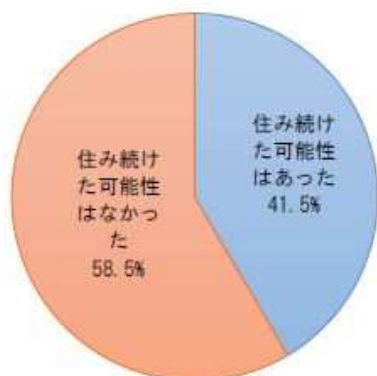


『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を基に、特に転出超過層の状況を詳細に分析すると、『近隣市・東京都内』へ転出している理由としては、『住宅条件の改善』が45.0%と最も多く、その他の理由より2倍以上多い結果となっている(図表1-6)。転出超過層(30~44歳)の回答者のうち、『市川市内の住みやすさが向上することで、市川市に住み続けた可能性はありましたか』という問いに対し、41.5%は『住み続けた可能性があった』と回答している(図表1-7)。その条件として、『住宅価格・家賃が手頃になる』が、その他の理由よりも約2倍多い結果となっている。加えて、『公共交通機関が便利になる』『保育園等の充実』『道路交通』『治安』などへの回答も多くなっている(図表1-8)。住宅価格を下げたり、新たな公共交通機関を敷設したりすることは、大学等の高等教育機関の力だけで解決することが難しい課題であるが、保育施設の充実など「ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成」については本プラットフォームを通じての貢献が期待できる場所である。

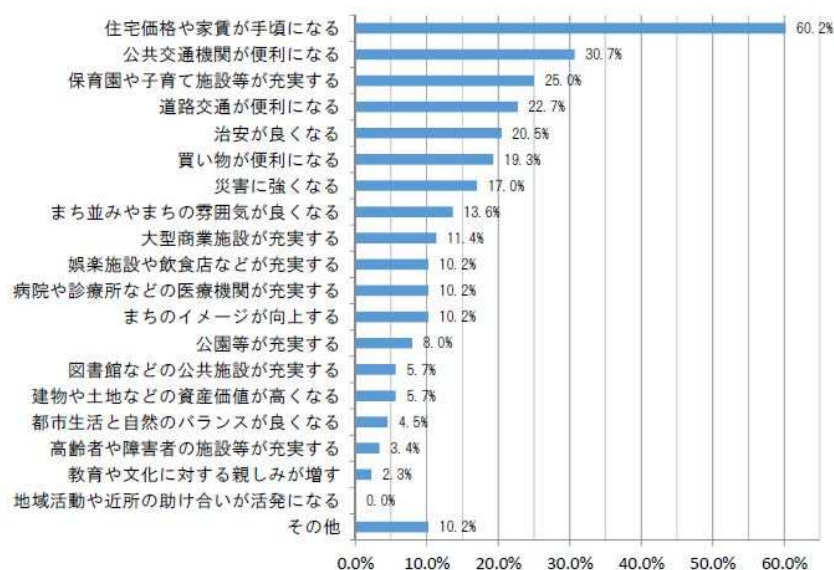
図表1-6 転出超過層（30～44歳）の転出理由（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



図表1-7 転出超過層（30～44歳）の転出者が転出を見直した可能性（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



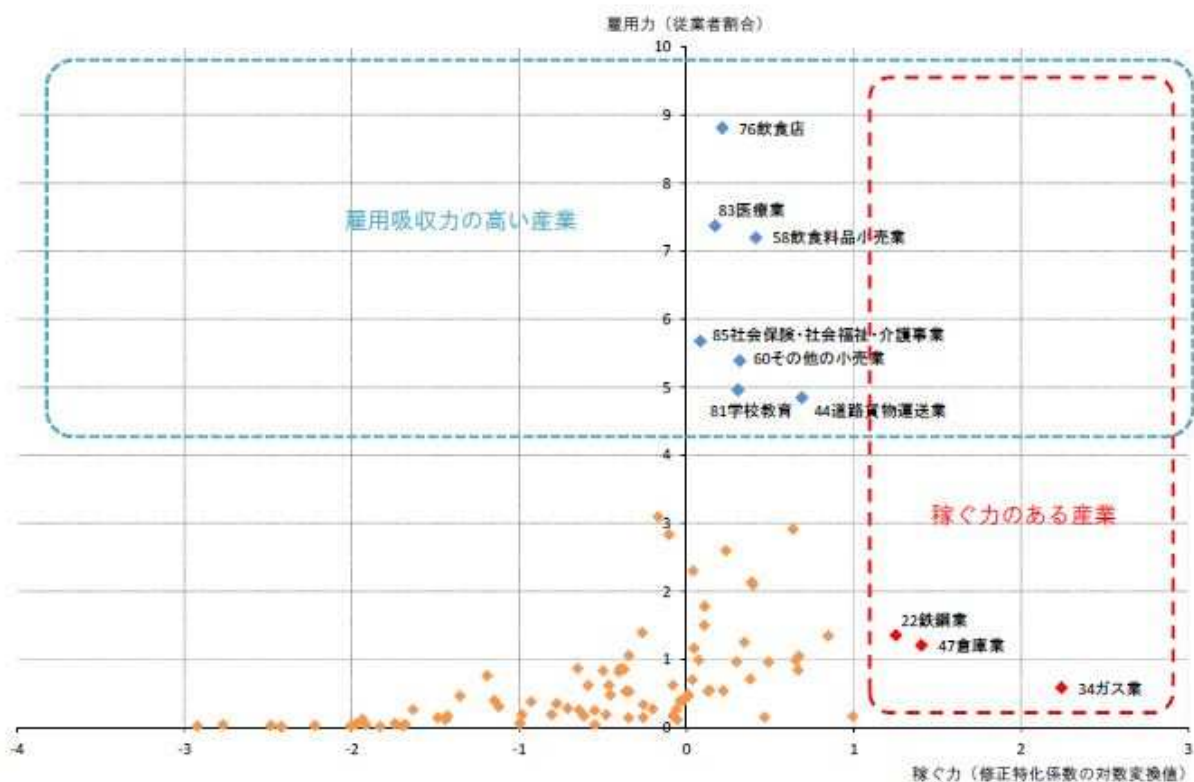
図表 1-8 転出超過層（30～44 歳）の転出者が転出を見直すための条件（『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



（４）市川市内の産業の状況

『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を基に、産業・雇用創造チャートにより、産業中分類別に「雇用力（従業者割合）」と「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」を分析すると、雇用力のある産業として、『飲食店』『医療業』『飲食料品小売業』などがあげられる。また、稼ぐ力のある産業として、『ガス業』『倉庫業』『鉄鋼業』などがあげられる。市川市には、雇用力と稼ぐ力の両方を高く備えた産業はないが、『道路貨物運送業』については、比較的、雇用力があり、かつ稼ぐ力を持った特徴的な産業といえる。東京に近く、かつ首都高速道路の終末点であるため、物流拠点・倉庫が集積しているためであると考えられる。

図表 1-9 産業・雇用創造チャート



資料：総務省統計局資料（基礎資料 平成 24 年経済センサス）

また、平成 22 年(国勢調査)における市内産業就業者は約 136,500 人、うち市川市民は約 63,600 人となっており、市民への依存度は 46.6%と比較的高い状況にある。市内産業で就業する市民（約 63,600 人）の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が 12,121 人（19.1%）で最も多く、次いで『医療、福祉』が 7,613 人（12.0%）、『宿泊業、飲食サービス業』が 5,340 人（8.4%）で多くなっている。こうしたことから、医療福祉関係の人材、卸・小売といった商業関係の人材、サービス業といった都市型ビジネスに関わる人材の輩出が市内の高等教育機関に求められていることが分かる。

図表 1-10 市内産業で就業する市民の産業別就業者数（2010年10月1日現在、『市川市
まち・ひと・しごと創生総合戦略』より引用）



資料：平成 22 年国勢調査

（5）市川市における NPO・市民活動等の状況

市民による地域活動の活発さを示す指標として NPO 法人の数が挙げられるが、人口 1 万人あたりの NPO 法人数で見ると、市川市と江戸川区は 2.1~2.2 であり、千葉県全体の平均よりは上回っているが、決して多くはない。その点で、市川市に隣接する松戸市は 3.0 と比較的高い。千葉市の 3.7 は県庁所在地なので例外としても、千葉県内で市民活動が盛んであるとして知られる流山市や白井市がそれぞれ 2.9 と 3.3 であることを考えると、松戸も地域の市民活動が盛んな地域であることがわかる。先述のように、市川市は活動が盛んな地域と比べると低く、NPO に代表される市民活動やコミュニティビジネスといった都市型ビジネスを牽引できる人材を育てていく必要があるといえる。

図表 1-11 人口当たりの NPO 法人数 (2018 年現在、独自に作成)

基礎自治体名	NPO 法人数	人口	人口 1 万人あたりの NPO 数
市川市	111	491964	2.26
船橋市	167	634805	2.63
浦安市	40	169360	2.36
松戸市	149	490062	3.04
鎌ヶ谷市	22	109213	2.01
千葉市全体	369	976743	3.78
千葉県全体	984	6263969	1.57
江戸川区	151	694896	2.17

(6) 市川市における防災と被害想定の実状

『市川市地域防災計画』では、東京湾北部地震、江戸川および真間川・内水氾濫を中心に災害想定がなされている。特に震災については、図表 1-12 にあるように、千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部の 3 校が所在する国府台地区は、市川市全体の平均に比して、被害は軽微であると想定されている。また、上記 3 校に加え、昭和学院短期大学も一時避難場所としての役割が期待されている。

水害については、江戸川の氾濫および真間川・内水氾濫が想定されている。図表 1-13、1-14 にあるように、各大学周辺の低地では、大規模な水害が起きる危険性がある。その場合には、標高 20m の高台である国府台地区の 3 校（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部）を中心に、近隣地区の被害者の一時避難場所としての役割が期待される。

上記のように、国府台地区に所在する大学を中心に、一時避難場所としての役割が期待されている。こうしたことを踏まえ、国府台地区に所在する 3 大学は「大学コンソーシアム市川」とは別に、地域の初等・中等教育機関や国立病院などと 2017 年に設立した「国府台コンソーシアム」を通じて地域の小中学校、県立高校、各大学付属高校、筑波大学付属聴覚支援学校、国立国府台病院などとの連携を強めてきている。今後は、既存の取組を踏まえ、昭和学院短期大学及び東京経営短期大学も交えて、市川市の防災への貢献が期待されている。

図表 1-12 市川市の地区別震災被害想定結果一覧（『市川市地域防災計画』「自治会地区連合区域別想定結果一覧表 東京湾北部地震タイプ」に基づき関連地区のみ抜粋、一部改変）

地区連合名	震度	地盤液状化	建物被害		火災被害		人的被害		避難者数	当該地区に所在する参加大学名	避難場所指定の有無
			被害棟数	被害率(%)	焼失棟数	焼失率(%)	死者数	負傷者数			
国府台地区	6-	C	394	14.3	53	1.9	4	67	444	千葉商科大学和洋女子大学東京医科歯科大学教養部	○ ○ -
菅野須和田地区	6±	A	1485	19.6	781	10.3	22	286	3109	昭和学院短大	○
信篤二俣地区	6±	A	1239	25.2	77	1.6	29	258	3043	東京経営短大	-
市川市全体	6±	B	20874	19.29	6108	5.6	331	4072	47191	-	-

図表 1-13 江戸川氾濫シミュレーション被害想定（『市川市地域防災計画』より引用）

浸水地域	浸水区分	被災世帯数	被災人員
江戸川左岸地域 (本市北部・中部)	床下浸水	6,504 世帯	13,011 人
	床上浸水	54,036 世帯	110,336 人
江戸川右岸地域 (本市南部)	床下浸水	2,595 世帯	5,793 人
	床上浸水	68,994 世帯	141,312 人
本市域全体	床下浸水	9,099 世帯	18,804 人
	床上浸水	123,030 世帯	251,648 人

図表 1-14 真間川・内水氾濫シミュレーション被害想定（『市川市地域防災計画』より引用）

浸水地域	浸水区分	被災世帯数	被災人員
江戸川左岸地域 (本市北部・中部)	床下浸水	40,616 世帯	87,333 人
	床上浸水	12,249 世帯	28,794 人
江戸川右岸地域 (本市南部)	床下浸水	25,061 世帯	51,710 人
	床上浸水	498 世帯	1,064 人
本市域全体	床下浸水	65,677 世帯	139,043 人
	床上浸水	12,747 世帯	29,858 人

(7) 市川市における環境問題及びSDGsへの取り組みの現状

市川市では、2000年2月に「市川市環境基本計画」（2012年3月改定）を策定し、「地球環境問題への取り組み」を基本理念の一つに掲げ、地球温暖化対策に地域としても取り組んできている。その後、2009年3月には「市川市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、市域から排出される温室効果ガスを抑制していくために、住宅用太陽光発電システムや住宅用省エネルギー設備の設置費助成制度及び市川市環境活動推進員制度の運用などを行っている。また、2010年11月には、この計画を推進していくための組織として、「市川市地球温暖化対策推進協議会」が設立された。さらに、市の事務事業に伴って発生する温室効果ガスの排出を抑制するために、2006年に「市川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（2013年改定）を策定し、省エネルギー・省資源対策などの取り組みを進めている。2016年3月には「市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。この計画は、先述の「市川市地球温暖化対策地域推進計画」を改定したものであり、地球温暖化対策推進法第20条に基づき、市域から排出される温室効果ガスの排出抑制等に向けた市民、事業者、市等の各主体による取り組みの総合的かつ計画的な推進を図るための計画である。

以上のように、市川市は環境への取組を着実に進めている。加えて、昨今では環境だけでなく、保健、ジェンダー、教育、経済、エネルギーなど多面的な観点から「持続可能な

開発目標（SDGs）」が示され、市川市においても SDGs に対応した施策が検討されている。住み続けられるまちづくりに代表されるような、包摂的で持続可能な社会の実現に向けた取組みの必要性は広く認識されつつあるところであり、今後は大学コンソーシアム市川と市川市・市川商工会議所との連携を通じて具体的な取組みがなされることが期待される。

2. 市川市の地域特性と課題

上記「1.1 市川市の状況」で示したデータ及び現状分析を踏まえ、本プラットフォームでは市川市の地域特性と課題を以下のように捉えている。

日本全体としては、人口減少社会に移行しつつあるが、市川市は首都に隣接する地理的特徴から人口の社会的増加が起きているため、人口減少は避けられている。一方、日本全国における現状と同様、高齢化は進行しており、超高齢化社会における社会的課題、とりわけ独居老人や高齢夫婦世帯に対する介護・福祉・医療の問題は今後ますます重要な課題となることが見込まれる。それに伴い、医療・看護・介護・福祉系の人材についてのニーズは高まっている。

また、人口の社会的増減を細かく見ていくと、いわゆる子育て世代の転出超過が目立っており、このことへの対応が市川市の喫緊の課題となっている。不動産価格の低廉化や公共交通機関の充実といった大学等の高等教育機関の力だけで解決することが難しい課題が原因の一つであるが、保育施設の充実なども課題解決のための糸口となりうることが指摘できる。このことから、「ゆとりのある子育て環境の実現と人材の育成」については本コンソーシアムを通じての貢献が期待できるところである。

市内産業で就業する市民の産業別就業者数をみると、『卸売業、小売業』が最も多く、次いで『医療、福祉』、『宿泊業、飲食サービス業』の順で多くなっている。こうしたことから、先述の医療福祉関係の人材に加え、卸・小売といった商業関係の人材、サービス業といった都市型ビジネスに関わる人材の輩出が市内の高等教育機関に求められていることが分かる。さらに、NPO などの市民活動や、コミュニティビジネスには近隣他市と比べて、まだまだ発展させていく余地があり、そうした人材の輩出も求められている。

『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』では、結婚から子育てまでの施策を一体的に推進することで、人口動態上の大きな課題となっている出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応する取組みが求められており、この取組みを推進するための重点事業の第一番に「女性起業家支援事業」を挙げている。起業だけでなく、都市部において女性が生き生きと働けるまちを作っていくことが、出生率の向上と子育て世帯の転出超過に対応する取組みとなっていくと考えられる。その意味で、都市部女性のキャリアパス構築支援が高等教育機関に求められる課題である。

さらに、市川市は、奈良時代には国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統に培われた『文教都市』というイメージを持ち、そして、美しい景観づくりに積極的に取り組んでいる。こうした地域文化資産の利活用に向けた市と市内の

高等教育機関の協働に対するニーズも高い。

『市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』でも指摘されているように、都心に近い住宅都市である市川市は、都心に対する地理的優位性や発達した公共交通機関などの魅力を活かし、地方から多くの若者が、入学・就職・結婚を機に集まる「新生活をスタートするまち」である。10代後半から20代前半の若者の転入超過もこうした背景が基になっていると考えられる。市川市ではじまる新生活とその後のライフシーンを応援し、暮らし続けてもらうためには、学生を地域に根付かせていくことが大切である。このことを踏まえて、本プラットフォームでは若者が市川市で暮らし、世代を超えて住み続けたいと思うまちの実現を目指し、「首都近郊特有の地域課題解決へ向けた、『地域つながり力』を持つ人材の育成」を基本理念として設定している。

以上のことから、本プラットフォームでは市川市の地域特性と課題を以下の通りに整理した。

【市川市の特性】

1. 首都近郊という地理的特徴を活かして発展している都市
 - *若者が入学・就職・結婚を機に集まる「新生活をスタートするまち」
 - *物流拠点を有する首都近郊の強みを活かしたまち
2. 豊かな自然と歴史に培われた「文教都市」
 - *国府台に下総の国府がおかれて以来、地方都市として栄えてきた歴史と伝統
 - *中山法華経寺、真間山弘法寺、葛飾八幡宮を初めとする地域文化資産に恵まれたまち
 - *大町自然公園やじゅんさい池緑地、三番瀬など豊かな自然が残るまち
3. 多様で充実した担い手を有する49万都市
 - *市川市による充実した起業支援制度
 - *多文化が共生する国際化が進んだまち

【市川市が抱える課題】

1. 超高齢化社会の到来
 - *高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の増加と介護・福祉・地域医療のあり方についての課題
2. 子育て世代の転出超過
 - *ゆとりある子育て環境の必要性
3. 地域における市民活動の更なる充実
 - *地域課題に対応したコミュニティビジネスの充実
 - *現代社会のニーズにあった都市型ビジネスの展開
4. 女性を中心とするキャリアパス構築の必要性
 - *女性がいきいきと生活できる環境の整備
5. 大規模自然災害とSDGsへの対応

- *大規模水害や首都直下型地震など災害に強い地域づくりの必要性
- *持続可能な社会の実現に向けた取組みの必要性

3. 市川市の高等教育の現状と学術分野マップ

市川市には、大学3校と短期大学が2校所在し、これら全ての高等教育機関（千葉商科大学、和洋女子大学、東京医科歯科大学教養部、昭和学院短期大学、東京経営短期大学）が連携して、今回のプラットフォームを形成する。この5校では、幅広く18の学問分野を有し、とりわけ、医療・看護・福祉系、こども教育系、商学・会計・経営ビジネス系が充実していることが特徴である。先述した市川市内産業の産業別就業者数では、卸・小売業、医療・福祉、宿泊・飲食サービスといった業種の就業者が多いことを指摘した。また、市川市の課題として、子育て世代の転出超過への対応策として、子育て環境の充実が指摘されていたが、本プラットフォーム内の大学では、先述のように、医療・看護・福祉系、こども教育系、商学・会計・経営ビジネス系の学部・学科が充実しており、地域のニーズに合致した人材育成が可能である。

また、関連する学部・学科が複数の大学にあることは、大学を跨った単位互換制度や合同授業の実施に向けて大変都合の良い状況にある。以下に、本プラットフォームを形成する「大学コンソーシアム市川」の各大学等の在籍学生数の状況及び学術分野マップを掲出する。

図表 1-12 「大学コンソーシアム市川」形成大学の学生数等の状況

大学名	学部・学科		在学者数 (2021年5月1日現在)
千葉商科大学	商経学部	商学科	1,972
		経済学科	883
		経営学科	806
	政策情報学部	政策情報学科	581
	サービス創造学部	サービス創造学科	887
	人間社会学部	人間社会学科	865
	国際教養学部	国際教養学科	294
和洋女子大学	人文学部	国際学科	274
		日本文学文化学科	482
		心理学科	297
		こども発達学科	256
	国際学部	英語コミュニケーション学科	117
		国際学科	124
	家政学部	服飾造形学科	261
		健康栄養学科	501
		家政福祉学科	352
	看護学部	看護学科	405
東京医科歯科大学	医学部	医学科	101
		保健衛生学科	94
	歯学部	歯学科	54
		口腔保健学科	35
昭和学院短期大学	人間生活学科	204	
	ヘルスケア栄養学科	163	
東京経営短期大学	経営総合学科	273	
	こども教育学科	103	

図表 1-13 「大学コンソーシアム市川」 学術分野マップ

大学名	学部・学科	専攻・コース	社会科学系					人文科学系			自然科学系	教育学	家政学			医療・保健系		
			商学	経済学	経営学	人間社会学	政策情報学	国際教養学	心理学	国際学	文化学		栄養学	服飾学	住居学	医学・歯学	看護学	福祉学
千葉商科大学	商経学部		○	○	○													
	政策情報学部					○												
	サービス創造学部		○		○													
	人間社会学部					○											○	
	国際教養学部						○											
和洋女子大学	人文学部	国際学科								○								
		日本文学文化学科								○								
		心理学科							○									
		こども発達学科										○						
	国際学部	英語コミュニケーション学科								○								
		国際学科								○								
	家政学部	服飾造形学科											○					
		健康栄養学科											○					
家政福祉学科												○	○		○			
看護学部	看護学科														○			
東京医科歯科大学	教養部									○					△		○	
昭和学院短期大学	人間生活学科	生活クリエイション専攻											○				○	
	ヘルスケア栄養学科	こども発達専攻										○						
東京経営短期大学	経営総合学科	会計税務コース	○															
		総合ビジネスコース			○													
		医療事務コース																○
	こども教育学科										○							

註 △印は一部該当

4. 市川市の高等教育の課題

こうした地域課題に対応するため、千葉商科大学・和洋女子大学・昭和学院短期大学・東京経営短期大学はこれまで市と個別に包括連携協定を締結して、様々な活動に取り組んできた。また、千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部は、市川市国府台地区の小中学校、県立高校、各大学の附属（併設）高校、国立国府台病院などとの連携を図るため国府台コンソーシアムを発足させ、市川市の協力も得て活動を開始している。これらの取り組みをベースに2018年11月、市川市内にキャンパスを置く5大学・短期大学（千葉商科大学・和洋女子大学・東京医科歯科大学教養部・昭和学院短期大学・東京経営短期大学）は、「大学コンソーシアム市川」を立ち上げ、この「大学コンソーシアム市川」と市川市及び市川商工会議所との三者間での包括連携協定を同時に締結した。これにより、これまで各大学では個別協定等に基づき地域課題に対応してきたが、それを継承しつつ発展させ、今後は市川市や産業界等の意見もふまえ、5大学が連携して地域課題の解決へ向けて取り組んでいく。特に、市側の課題である「若い世代の転入超過の維持」「子育て世代の転出超過への対応」「超高齢化社会の到来に向けた備え」等の課題に取り組むことが大学コンソーシアム市川を形成する高等教育機関に求められている。